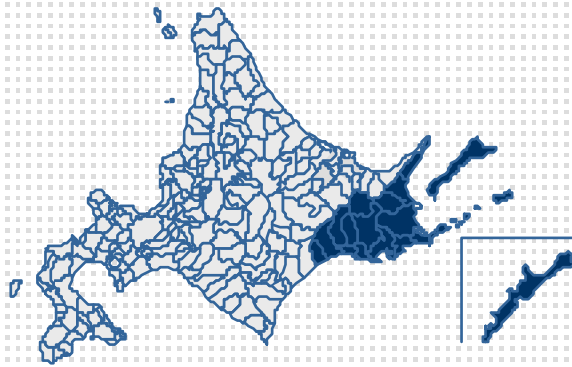


地域の現状と課題に関する資料



概観

人口減少下における地域経営について

～2030年の地域経済のシミュレーション～ からみた釧路・根室地域

「人口減少下における地域経営について～2030年の地域経済のシミュレーション～」に基づいて地域を概観すると、2030年には人口が24%減と他地域に比べ、人口減少が急速に進むと予測される。

域内総生産も13%減少し、地域活力の低下が懸念される。

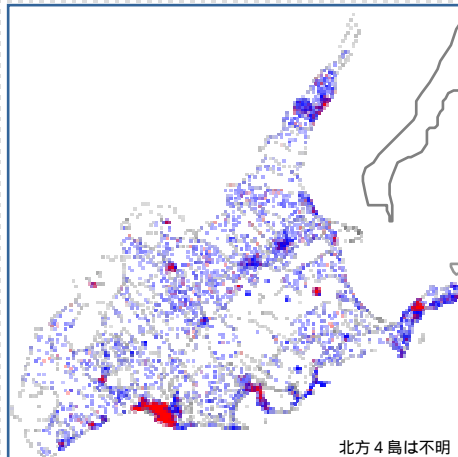
なお、このシミュレーションのほかにも各種の推計結果があるが、人口などの減少幅をより大きく予測しているものが多い。

	人口			域内総生産			人口あたり域内総生産		
	2019年 /万人	2030年 /万人	変化率	2019年 億円	2030年 億円	変化率	2019年 万円/人	2030年 万円/人	変化率
東京都市圏	3,181.4	3,206.2	+0.8	1,596,450	1,797,388	+10.7	502	551	+9.9
東京圏外都市圏 (都市圏合計)	3,152.8	2,945.5	-6.6	1,327,538	1,149,177	-13.4	427	402	-5.9
圏外都市圏 (圏外都市圏以外、33都市圏合計)	2,021.6	1,731.9	-14.3	788,037	702,568	-10.3	390	400	+2.9
1万人以上の都市圏 (圏外都市圏以外、116都市圏合計)	2,675.7	2,242.9	-16.2	1,051,778	920,948	-12.4	397	443	+11.6
5千人以上の都市圏 (1万人未満の都市圏 (110都市圏合計))	226	17.3	-23.5	831.6	7,356	-11.9	369	425	+15.3
1万人未満の都市圏 (110都市圏合計)	694.9	524.0	-24.6	243,911	208,991	-14.3	351	395	+12.5
5千人以上の都市圏	39	2.5	-25.9	12.1	986	-18.9	365	401	+9.9
都市圏合計(269都市圏)	11,726.0	10,650.4	-9.2	5,017,114	4,148,992	-17.5	428	483	+13.0
圏外都市圏、圏外都市圏合計	259	19.8	-23.6	95,268	8,342	-12.4	368	421	+14.4
圏外支庁	277	21.2	-23.5	102,161	9,038	-11.9	369	426	+15.4
根室支庁	86	6.4	-25.6	35,321	2,875	-18.6	411	449	+9.2
圏外支庁、根室支庁合計	363	27.6	-24.0	137,481	11,913	-13.9	379	432	+14.0

「人口減少下における地域経営について～2030年の地域経済のシミュレーション～」平成17年12月2日地域経済研究会により未来総研が推計

地域の人口分布(2000年)

地域の人口分布をみると、釧路市、根室市、中標津町、釧路町などに集中しているが、全体的には分散的に集落が点在する傾向にある。これら都市部以外をみると、沿岸部では漁港などを中心に集積、内陸部では観光地などに集積があるが、そのほか酪農な盛んな地域では一部集落を除くと点在傾向にあり、地域によって異なる傾向を有している。



【釧路地域の人口分布(2000年)】

北方4島は不明

釧路支庁及び根室支庁分のみ抜粋

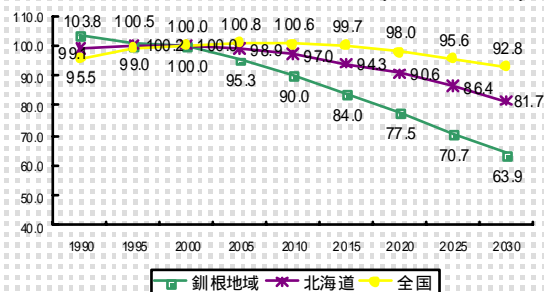
1条丁あたりの人口が100人以上は100人を単位に赤いドットを1つ、
1条丁あたりの人口が100人未満は100人を単位に青いドットを一で表示している。

平成12年国勢調査
総務省統計局

地域の人口推移(2000年基準)

地域の人口は、2000年を100とすると、一貫して低下し、2030年には63.9と予測される。なお、2030年の全国が92.8、北海道が81.7となっており、これらと比較すると人口減少は顕著である。

【全国および北海道、釧路地域の人口推移(2000年=100.0)】

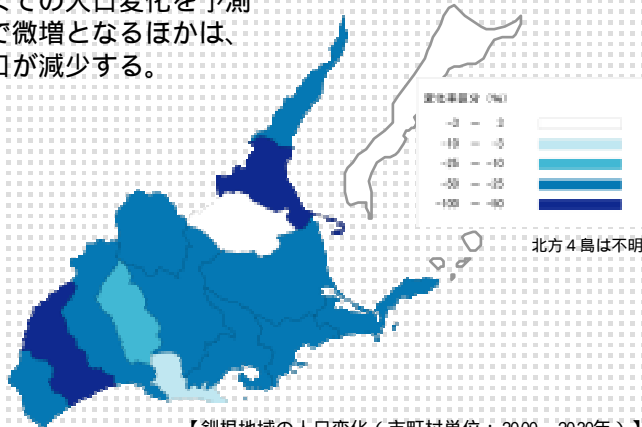


全国は「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)の中位推計による
釧路・根室地域および北海道は未来総研による推計

市町村別人口推移(2000 - 2030年)

2000年から2030年までの人口変化を予測すると、中標津町で微増となるほかは、全ての市町村で人口が減少する。

【コーホート要因法を用いた推計】
 基準人口：総務省統計局「平成12年国勢調査」による北海道の男女・年齢（5歳階級別）人口（なお、年齢不詳人口は5歳階級別に按分して含めた）。出生率：平成15年の合計特殊出生率1.20（北海道）が今後も続くとして仮定。出生性比：北海道保健福祉部「北海道保険統計年報」から算出した出生性比103.5（平成15年値）が今後も続くとして仮定。生残率：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口 - 平成12（2000） - 42（2030）年 -」（平成14年9月）で設定されている北海道の将来の仮定値。純移動率（社会移動）：国勢調査人口（1995～2000年のトレンド）と簡易生命表から算出した生残率（北海道、平成12年値）を用いて算出（将来推計では算出した純移動率が将来不変であると仮定）。



【釧根地域の人口変化（市町村単位：2000 - 2030年）】

釧路支庁及び根室支庁分のみ抜粋

平成17年4月時点で合併しないしは告示済みの市町村については、合併が行われたものとして整理している。

未来総研による推計

市町村別人口予測(2030年)

市町村別に人口をみると、2000年対比では半減近い市町村もいくつか予測される。

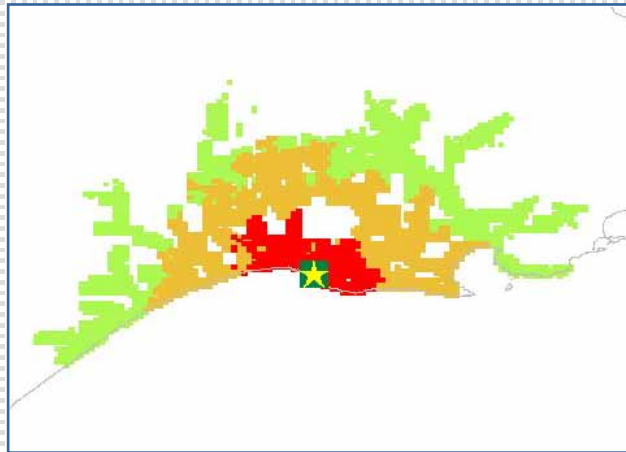
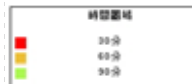
【釧根地域の市町村別人口（2000年：2030年）】

市町村	2000年		2030年		2000 - 2030年変化率(%)				
	人口総数	男	女	人口総数	男	女	人口総数	男	女
釧路市	201,566	96,439	105,127	124,015	56,219	67,797	-38.5	-41.7	-35.5
釧路町	22,476	11,046	11,430	20,793	9,450	11,343	-7.5	-14.4	-0.6
厚岸町	12,307	5,893	6,414	6,553	3,058	3,495	-46.8	-48.1	-45.5
浜中町	7,335	3,540	3,795	3,831	1,760	2,072	-47.6	-50.3	-45.4
標茶町	9,388	4,553	4,835	5,059	2,371	2,687	-46.1	-47.9	-44.4
弟子屈町	9,493	4,605	4,887	5,461	2,795	2,666	-42.5	-39.3	-45.4
難屋村	2,728	1,338	1,390	2,253	1,097	1,156	-16.3	-18.0	-14.7
白糠町	11,358	5,365	5,994	5,325	2,369	2,956	-53.1	-55.8	-50.7
小計	276,654	132,790	143,874	173,320	79,118	94,201	-37.4	-40.4	-34.5
根室市	39,150	15,819	17,331	18,433	8,511	9,922	-44.4	-46.8	-42.7
別海町	16,910	8,455	8,475	11,070	5,532	5,538	-34.3	-34.4	-34.7
中標津町	23,173	11,368	11,811	23,343	10,663	12,680	0.7	-6.2	7.4
標津町	6,298	3,092	3,216	2,446	966	1,479	-61.2	-68.6	-54.0
羅臼町	6,956	3,501	3,455	3,469	1,663	1,806	-49.8	-46.8	-52.9
小計	86,493	42,205	44,288	58,751	27,536	31,215	-32.0	-34.3	-29.4
合計	363,147	174,995	188,162	232,101	106,654	125,417	-36.1	-39.0	-33.3

2005年4月時点で合併しないしは告示済みの市町村については、合併が行われたものとして整理している。2000年は国勢調査、2030年は未来総研による推計

釧路市の時間圏域

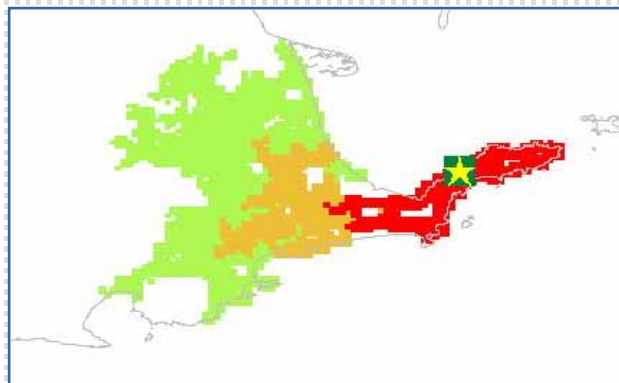
釧路市(市役所起点)を起点とした自動車による時間圏域をみると、人口ベースで
 30分圏域:11万人
 (釧路・根室圏の30.4%)
 60分圏域:19万人
 (同52.5%)
 90分圏域:22万人
 (同60.7%)
 をカバーしている。



注) 移動時間は「NITAS」の「平均旅行時間」による。
 地域や高速、国道、道道などの種別により異なるが、道内国道は概ね平均時速42km程度。
 総合交通分析システム(NITAS)により未来総研作成

根室市の時間圏域

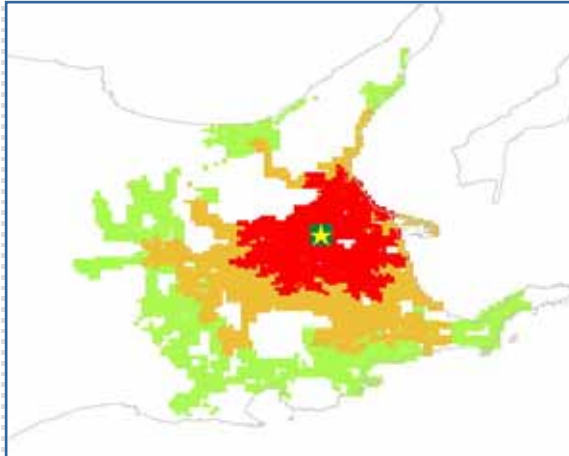
根室市(市役所起点)を起点とした自動車による時間圏域をみると、人口ベースで
 30分圏域:3万人
 (釧路・根室圏域の8.2%)
 60分圏域:4万人
 (同10.8%)
 90分圏域:4万人
 (同11.1%)
 をカバーしている。



注) 移動時間は「NITAS」の「平均旅行時間」による。
 地域や高速、国道、道道などの種別により異なるが、道内国道は概ね平均時速42km程度。
 総合交通分析システム(NITAS)により未来総研作成

中標津町の時間圏域

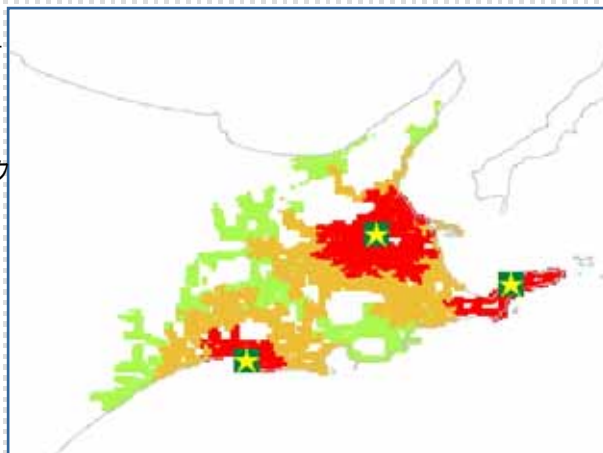
中標津町(市役所起点)を起点とした自動車による時間圏域をみると、人口ベースで
 30分圏域:4万人
 (釧路・根室圏域の11.0%)
 60分圏域:6万人
 (同16.5%)
 90分圏域:12万人
 (同33.0%)
 をカバーしている。



注) 移動時間は「NITAS」の「平均旅行時間」による。
 地域や高速、国道、道道などの種別により異なるが、道内国道は概ね平均時速42km程度。
 総合交通分析システム(NITAS)により未来総研作成

釧路市、根室市、中標津町からの時間圏域

商業や医療機能などの集積が認められる3市町の90分圏域をみると、
 地域面積で72.6%
 人口で91.3%
 をカバーしているが、アクセスに1時間以上を要するところも
 地域面積で42.3%
 人口で18.3%
 あり、地域によって時間距離に偏りがある。

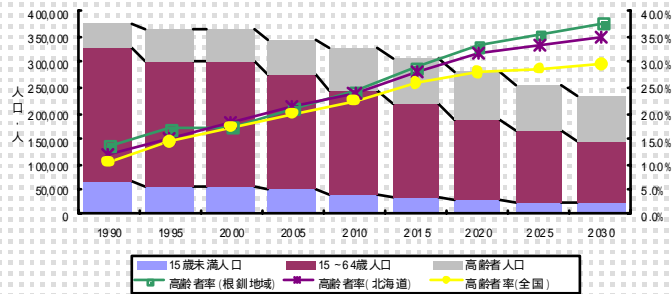


注) 移動時間は「NITAS」の「平均旅行時間」による。
 地域や高速、国道、道道などの種別により異なるが、道内国道は概ね平均時速42km程度。
 総合交通分析システム(NITAS)により未来総研作成

年齢別人口構成と高齢化率

高齢化率を予測すると、北海道をやや上回る程度で推移し、2030年には37.9%（北海道35.0%）となる。
 ただし、全国との格差は拡大し、2030年には8.3ポイント（全国29.6%）程度上回るものと見込まれる。

【全国および北海道、釧路・根室地域の高齢化率と年齢別人口構成推移】

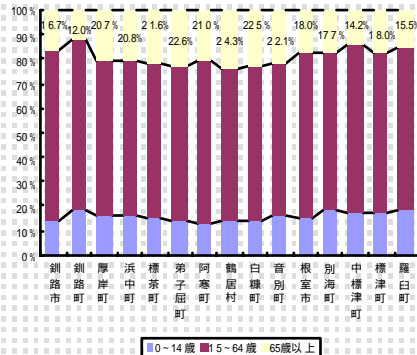


2000年は国勢調査
 2030年は未来総研による推計

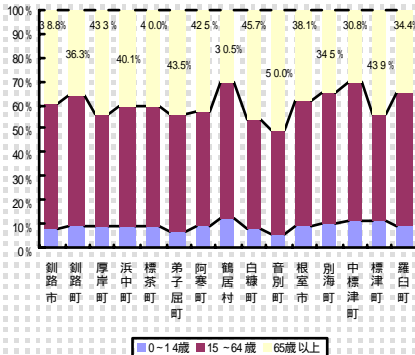
市町村別、年齢別人口構成

市町村別に高齢化率を予測すると、2000年では最大で24.3%であったものが、2030年には最大で50.0%、最小でも30.8%となる。

【市町村別、年齢別人口構成推移（2000年）】



【市町村別、年齢別人口構成推移（2030年）】

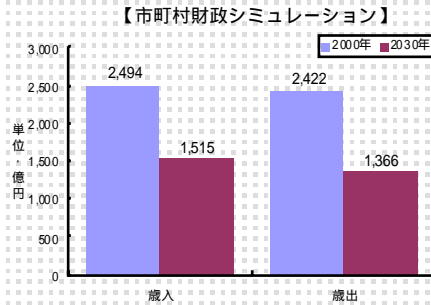


2000年は国勢調査
 2030年は未来総研による推計

地方財政

地方財政

人口減少等を元にした釧根地域の市町村財政シミュレーション（歳入・歳出）を行うと、2000年の歳入額2,494億円（地域の市町村合計：以下同じ）が、2030年には1,515億円と現在の6割程度の規模になると推計される。なお、歳入と歳出の差額を市町村別にみると、9市町村でマイナスになると予測され、更に厳しい財政状況となるものと考えられる。



【市町村財政の推計】
 北海道、北海道士長会、北海道町村会が共同作成した「市町村行政運営シミュレーション」を使用した。このシミュレーションは、主に1998年度から2000年度の数値を使用して2002年度に作成・公表されたものであるが、2020年（平成32年）までの市町村財政の予測ができる。2030年（平成42年）までの予測については、2020年時点での住民1人あたりの歳入額、歳出額に推計人口を乗じた。なお、人口については、上述した推計結果を使用している。

未来総研作成

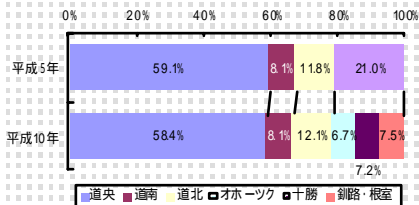
地域経済

生産額の現状

「釧路・根室」地域の生産額は2兆6,133億円（1998年）で、全道の7.5%を占めており、人口構成比の6.4%を上回っている。人口構成比を上回っているのは、「釧路・根室」地域のほか「オホーツク」、「十勝」であるが、これら地域では農業・水産業など豊かな地元資源を活かした1次産業が盛んであることがわかる。

【圏域別生産額の状況（1998年）】

	生産額(億円)		構成比(%)		生産額の伸び率(%)	
	平成5年	平成10年	平成5年	平成10年	平成5年	平成10年
道央	2007.0	20,494	59.1	58.4	2.1	1.2
道南	276.17	2,848.2	8.1	8.1	3.1	1.3
道北	39.94	4,233.0	1.18	12.1	6.0	1.4
オホーツク		23,528		6.7		
十勝	(道東)71,256	2,530.8	(道東)21.0	7.2	(道東)5.2	(道東)1.4
釧路・根室		2,613.3		7.5		
北海道計	339,522	35,070.3	100.0	100.0	3.3	1.3



平成10年北海道内地域間産業連関表
 国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

各市町村の生産額推移

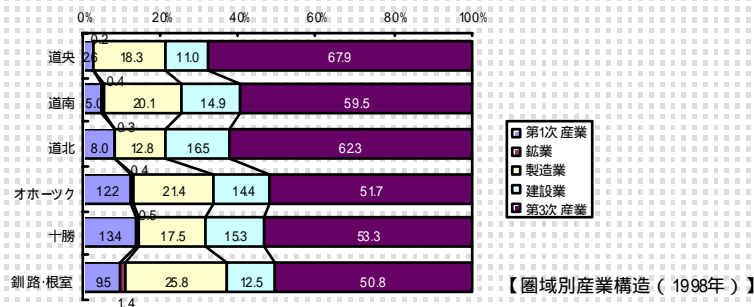
各市町村の生産額（GRP）を推計すると、就業者一人あたりでは大きな落ち込みとはならないが、地域全体では人口減により大きく低下することが予想される

市町村	2000年						2030年					
	人口	生産年齢人口	就業人口	GRP	就業者1人当たりGRP	人口1人当たりGRP	人口	生産年齢人口	就業人口	GRP	就業者1人当たりGRP	人口1人当たりGRP
釧路市	201,566	139,010	96,628	836,418	8.7	4.1	124,015	65,431	47,457	398,775	8.4	3.2
釧路町	22,476	15,636	9,030	88,410	9.8	3.9	20,793	11,335	7,453	58,953	7.9	2.8
厚岸町	12,307	7,758	6,918	50,627	7.3	4.1	6,653	3,172	3,322	24,383	7.3	3.7
浜中町	7,335	4,590	4,582	33,944	7.4	4.6	3,831	1,973	2,295	16,822	7.3	4.4
標茶町	9,388	5,910	5,075	45,988	9.1	4.9	5,059	2,600	2,463	17,217	7.0	3.4
弟子屈町	9,493	6,060	5,281	39,542	7.5	4.2	5,461	2,728	2,584	17,071	6.8	3.1
鶴居村	2,728	1,665	1,564	14,630	9.4	5.4	2,283	1,294	1,220	8,686	7.1	3.8
白糖町	11,359	7,172	5,647	51,320	9.1	4.5	5,325	2,478	2,112	16,754	7.9	3.1
根室市	33,150	22,030	18,129	135,808	7.5	4.1	18,433	9,781	8,829	68,119	7.7	3.7
別海町	16,910	10,899	9,722	94,698	9.7	5.6	11,070	6,152	6,009	45,470	7.6	4.1
中標津町	23,179	15,952	12,357	105,749	8.6	4.6	23,343	13,456	11,070	87,600	7.9	3.8
標津町	6,298	4,054	3,723	30,724	8.3	4.9	2,446	1,106	1,142	8,333	7.3	3.4
釧路白町	6,956	4,579	4,137	25,188	6.1	3.6	3,489	1,964	1,996	14,773	7.4	4.2

単位は百万円、人
未来総研による推計

産業構造

「釧路・根室」では、全道他地域に比べ製造業や鉱業の割合が高く、第3次産業の割合が低い。また、第1次産業の割合も全道平均（5.4%）を上回っている。このことを産業別特化係数（次頁）からみると、漁業、水産食品製造業などが非常に高いことがわかり、特徴的である。



特化係数とは、地域別産業別生産額の割合を、対応する道内生産額の産業別の割合で除して求めた係数である。「1」であれば、地域における当該産業の生産額の割合が、道内全体における割合と同じであることを示す。

産業別特化係数

産業別特化係数をみると、漁業、水産食料品のほか、鉱業、と畜・肉・酪農品、パルプ・紙などが産業としては盛んであり、道内他地域と比べても特徴的であるといえる。

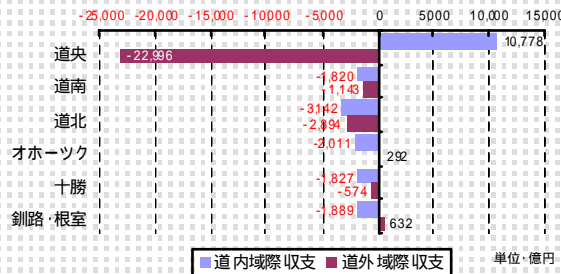
	道央	道南	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室
農業	0.54	0.64	1.44	2.23	2.90	1.38
林業	0.37	0.66	1.94	2.78	2.87	1.40
漁業	0.25	2.50	1.58	2.27	0.33	3.77
鉱業	0.61	1.05	0.87	1.01	1.43	3.75
製造業	0.95	1.05	0.65	1.16	0.95	1.40
うち						
と畜・肉・酪農品	0.46	0.91	0.47	1.98	3.24	3.11
水産食料品	0.31	2.71	1.14	2.63	0.18	3.67
その他の食料品	0.92	1.36	0.55	1.43	1.92	0.68
繊維	1.11	1.18	1.36	0.22	0.60	0.38
製材・家具	0.72	0.86	1.80	2.05	1.09	1.04
パルプ・紙	1.05	0.08	0.75	0.06	0.21	3.22
出版・印刷	1.27	0.55	0.95	0.36	0.42	0.53
化学製品	1.01	0.95	0.23	0.83	0.94	2.65
石油・石炭製品	1.65	0.02	0.05	0.02	0.03	0.03
窯業・土石製品	0.82	2.45	1.15	0.86	0.97	0.73
鉄鋼業	1.65	0.13	0.05	0.04	0.03	0.02
非鉄金属一次製品	1.51	0.85	0.15	0.00	0.32	0.00
金属製品	1.36	0.52	0.65	0.35	0.45	0.41
機械	1.15	1.36	0.52	1.62	0.48	0.27
その他	1.34	0.52	0.64	0.43	0.42	0.55
建設業	0.87	1.15	1.31	1.14	1.21	0.99
電力・ガス・水道	1.21	1.25	0.62	0.48	0.56	0.51
商業	1.10	0.85	0.91	0.77	0.89	0.83
金融・保険・不動産	1.16	0.84	0.85	0.80	0.61	0.68
運輸・通信・放送	1.02	1.01	1.05	0.92	1.10	1.03
公務	0.97	0.85	1.32	0.37	1.10	0.79
サービス業	1.05	0.87	1.05	0.82	0.90	0.81
分類不明	0.95	0.95	1.02	0.95	1.03	1.02

【圏域別産業別特化係数 (1998年)】

特化係数とは、地域別産業別生産額の割合を、対応する道内生産額の産業別の割合で除して求めた係数である。「1」であれば、地域における当該産業の生産額の割合が、道内全体における割合と同じであることを示す。

域際収支

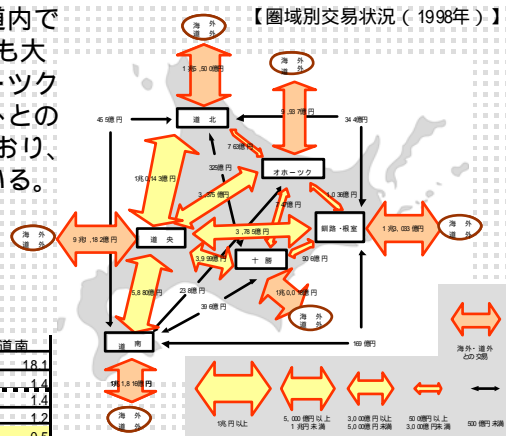
道内域際収支は、第3次産業や石油・石炭製品、鉄鋼製品などで道央に集中（前頁参照）などしているため1,889億円の赤字だが、紙・パルプ（釧路港からの年間移出198万t）や生乳などの畜産品（同107万t）、石炭（同91万t）のほか漁業、水産食料品などが道外域際収支に寄与しており、632億円の黒字となっている。



【圏域別域際収支 (1998年)】

交易状況

釧根地域の交易状況をみると、道内では道央との交易が3,785億円と最も大きいですが、他地域と比べるとオホーツクに次いで低い。一方、海外・道外との交易額は1兆3,033億円となっており、道央、道北に次ぐ規模となっている。これらから、交易状況としては、海外・道外との結びつきがやや強い状態にあることがわかる。



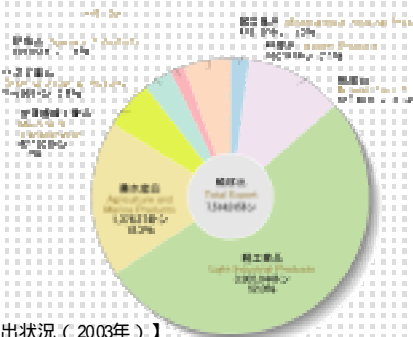
【各地域間の交易割合（%・1998年）】

	道北	道央	道南
釧路・根室	2.8	3.2	1.1
十勝	2.3	10.4	1.4
オホーツク	2.3	10.4	1.4
道央	1.0	12.3	1.2
道南	1.1	11.6	0.5

交易の割合とは、道内各地域間の交易の全額に占める各地域間野交易金額の構成比のこと（合計が100%となる）。平成10年北海道内地域間産業連関表 国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

交易状況

海外・道外との取引状況について、釧路港の貨物取扱などからみると、輸出がおおよそ10万t程度（2003年）で輸移出全体の1.4%程度となっている。金属クズや紙・パルプのほか、近年では好調な外貿コンテナ貨物を背景にスケソウダラなど水産品が増加している。なお、仕向国は韓国が55%、中国が24%などとなっている。また、移出はおおよそ740万tで、このうち生乳などのその他畜産品が14%を占めている。特に北海道本州間のRORO船航路（14航路）の半数が釧路港に寄港していることもあり、地域で生産される紙、生乳などがこれにより関東などの本州方面に輸送されている。【釧路港の輸移出状況（2003年）】

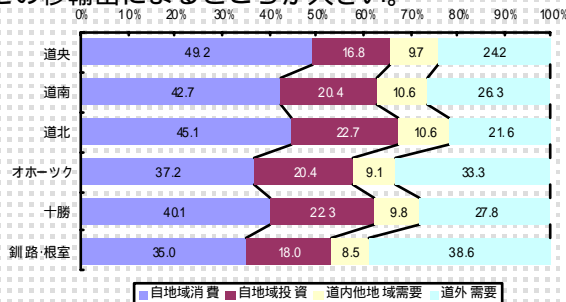


RORO船とは、ロールオン・ロールオフ船の略で、トレーラーや高品質車を自走により積み卸しする荷役方式の船舶のこと。国土交通省北海道開発局釧路開発建設部釧路港事務所資料

生産誘発構造

「自地域消費」および「道内他地域需要」による生産誘発額の割合が他地域に比べ最も低い。

一方、「道外需要」による割合は、38.6%と最も高く、その生産活動は道外の需要要因、とりわけ紙・パルプや畜産品（生乳）、水産食料品などの移輸出によるところが大きい。



【圏域別生産誘発構造 (1998年)】

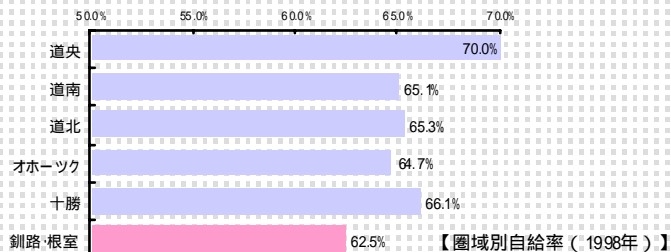
「自地域消費」とは当該地域における消費のことで、購入した財やサービスがどの地域で生産されたのかを問わない。このため、次頁の「自給」とは異なる。

平成10年北海道内地域間産業連関表 / 国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

圏域経済の特色

自給率についてみると、道内では「道央」が70.0%と最も高く、「釧路・根室」は62.5%と最も低く推計されている。

具体的に自給率が低い商品としては、水産食料品やと畜・肉・酪農品、パルプ・紙などが挙げられているが、これらは生産額も大きいことから、移輸出向けが中心となっている。



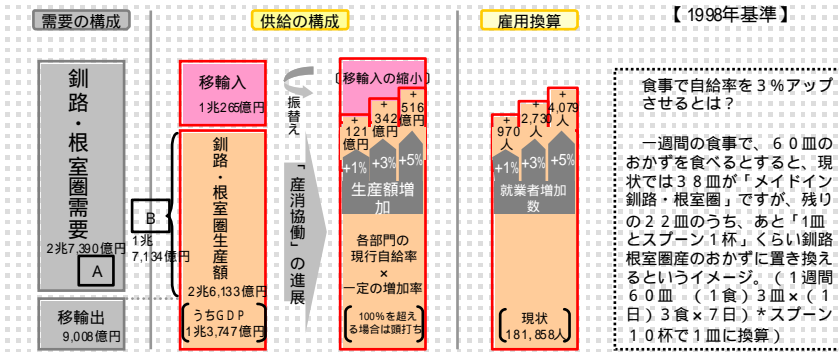
【圏域別自給率 (1998年)】

ここでの「自給率」とは、産業分類別に当該地域における原材料等の調達割合を推計し、それらを合算したもので、前頁の「自地域消費」とは異なる。

産消協働による経済波及効果の試算 (地域生活経済圏毎) / 産消協働の普及のための道民会議 小磯 修二座長 作成

圏域内自給率向上による経済波及効果

例えば圏域外からの移輸入が圏域内の生産に一定程度（1%、3%、5%）代替されると仮定した場合、その生産面と雇用面での経済波及効果は以下の通り推計されている。

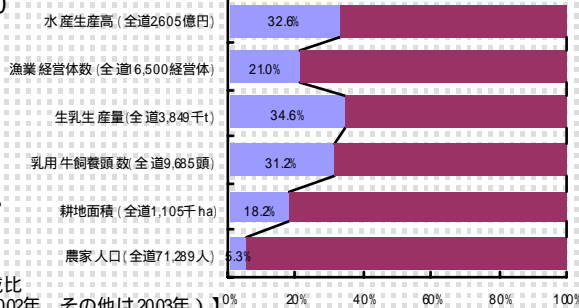


釧路公立大 地域経済研究センター長 小磯 修二教授 作成

農水産業の特徴

釧根地域の農業は、農家人口1人あたりの耕地面積が大きく、特に酪農などの大規模化が進んでいる。なお、生乳生産は1,331千t（2003年）で、全道比で34.6%、全国（8,380千t）比で15.8%となっている。

また、水産生産高も850億円（2002年）と大きく、全道比で32.6%、全国（16,680億円）比で5.1%となっており、これらが地域の第1次産業を特徴付けている。



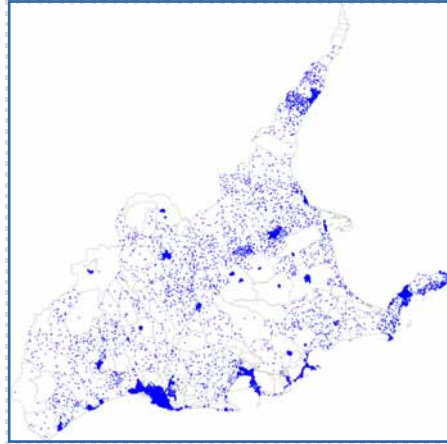
【釧根地域の農家人口などの全道構成比（水産生産高および漁業経営体数は2002年、その他は2003年）】

北海道統計書ほか
北海道

農業・水産業

農水産業従業者分布状況(2000年)

農水産業の従業者分布をみると、漁業は沿岸部に偏在しているが、農業は広く点在している。



平成12年国勢調査
総務省統計局

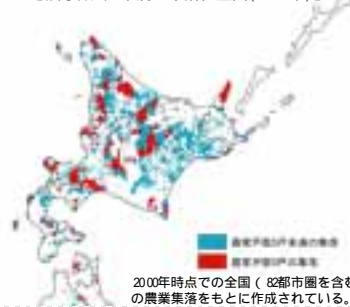
農業・水産業

農家戸数と農業人口予測

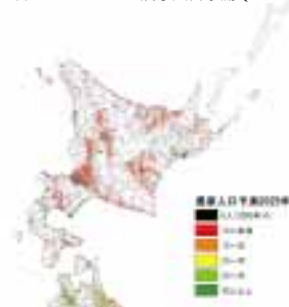
釧根地域の農家人口は16,952人(2000年:全道比6.0%)となっており、地域には5戸未満の集落が分散的に存在している。

また、メッシュ(緯度・経度により細分化した方形の小地域区画のことで、ここでは500m四方で編集している)当たりの農家人口は本州などに比べても少ないが、将来的にはさらに少なくなると予測されている。

【農家数5戸未満の集落位置図(2000年)】



【三次メッシュによる農家人口予測(2025年)】

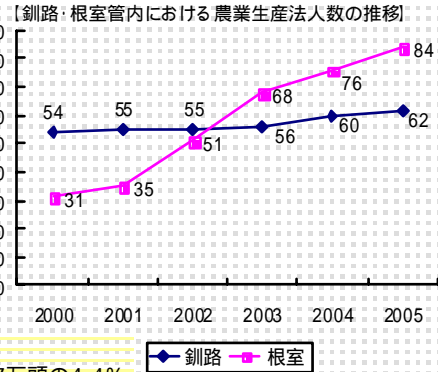


新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系(平成17年5月)
二層の広域圏の形成に資する総合的な交通体系に関する検討委員会

農業経営の効率化に向けた取り組み

農業生産法人数の推移

釧路・根室地域の農業生産法人数は2000年の85から大きく増加し、2005年には146を数え、増率では全国及び北海道の水準を大きく上回る。
 なお、2003年のコントラクター数は、釧路支庁管内の7、根室支庁管内の26で計33となり、北海道の18.6%を占めているが、とりわけ根室は空知支庁管内の40に次いで多い。



乳用牛	37経営体13,614頭	管内飼養頭数30.7万頭の4.4%	1経営体あたり368頭	管内平均は1戸あたり110頭
肉用牛	30経営体31,435頭	管内飼養頭数55.3万頭の5.9%	1経営体あたり1,048頭	管内平均は1戸あたり160頭

農業生産法人数、同飼養頭数は北海道調べ
 管内飼養戸数・飼養頭数は北海道農林水産統計年報
 (平成16年～17年：北海道農林統計協会協議会)

漁業の効率化に向けた取り組み

漁港の屋根付き岸壁による就労環境の改善

防雨、防雪機能等を備えた屋根付き岸壁の整備は、就労環境の改善と同時に、水産物の品質、衛生管理の向上にも資する。現在は羅臼漁港と標津漁港において、その整備が進んでいる。

この2漁港がある羅臼町、標津町の漁業経営体数は455(平成15年、以下同じ)で、釧路・根室地域の13.1%を占めている。他地域と同様に従業者の高齢化や担い手の減少などが課題となっているが、効率化などが進んでおり、漁獲金額が173.4億円と同地域の23.3%となるなど、経営体当たりの漁獲金額は高い。



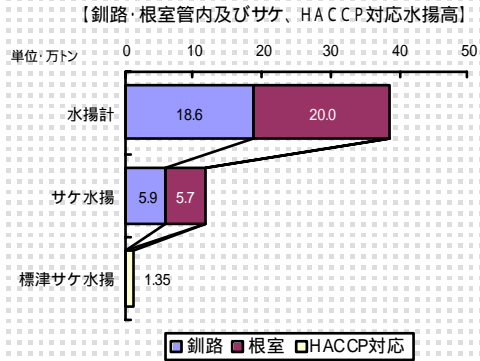
釧路開発建設部資料

安全・安心な食に向けての取り組み

HACCP対応の水産物の割合

食の安全・安心に向けた取り組みとしては、HACCP対応などが挙げられるが、釧路・根室地域の水産物に関する対応は標津漁港で水揚げされるサケがある。

なお、この水揚量は年間(2004年)13,500トンであるが、これは地域全体の水揚量(38.6万トン)の3.5%、地域のサケ水揚(11.7万トン)の11.5%となっている。



釧路開発建設部資料

資源循環型農業に向けた取り組み

資源循環型施設

釧路・根室地域における、家畜ふん尿などの資源循環型施設数は7施設となっている。これら施設の利用頭数をみると、合計で2,670頭となっており、地域全体の29.7万頭のおよそ0.9%となっている。

【釧路・根室地域における資源循環型施設の状況】

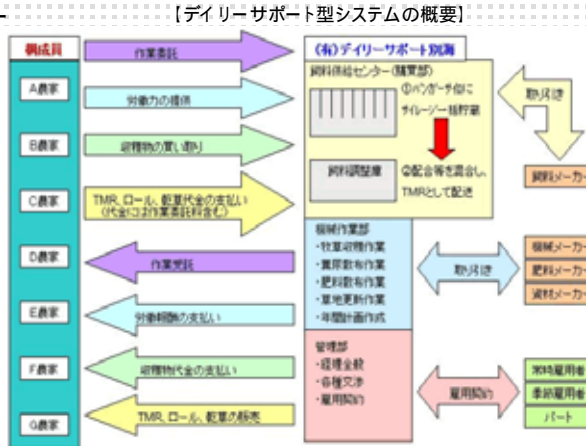
名称	運転開始	発酵槽容量		ガス発生量 立米/日	利用戸数 戸	利用頭数 頭	耕地面積 ヘクタール
		立米	立米				
仁成ファーム	2001			600	1	270	
開新牧場	2004	540		1,016	1	650	210
清和牧場	2004	470			1	430	263
藤田牧場	2003			480	1	110	
別海町酪農研修牧場	1999			8	1	40	
別海資源循環試験施設	2001	1,500		1,500	9	1,000	
J A 別海水沼牧場	2001	200		330	1	170	

釧路開発建設部資料

デイリーサポート別海(事例)

有限会社デイリーサポート別海は、増頭や草地面積の拡大で労働力が限界にきていること、草地面積の拡大に伴って適期収穫、良質粗飼料の確保が困難になっていることなどに対応するため、平成13年に設立された。

なお、設立当時の出荷乳量9,023トン、個体乳量608キロから、平成17年にはそれぞれ9,778トン、737キロと規模拡大、効率化が図られている。



資料) <http://www.aurens.or.jp/TMR/betsukai/index.html> (ほか)

鶴居村トミーランド牧場(事例)

有限会社トミーランドは、下雪裡地区の6戸の酪農家が協業し、平成8年から法人経営を開始した。近年、農畜産物の自由化が進むなかで、国際化に対応した足腰の強い酪農づくりと従来の個人経営での労働面を改善することを目的として設立された。

農場には、フリーストールやパーラシステム、ふん尿処理のための固液分離施設、コンピューターによる乳牛飼養管理システム等を導入し、生産性の高い酪農経営と魅力ある牧場づくりを目指している。

農場の沿革

- ・事業開始 1996年1月1日
- ・参加世帯 6戸
- ・従業員数 15名(役員5名、社員5名、パート5名)
- ・経営面積 269ha(草地227ha、耕地32ha、放牧地10ha)
- ・家畜頭数 705頭(経産牛430頭)
- ・出荷乳量 1日約9,600キロ

法人経営のメリット

所得・社会保障の充実

- ・年間所得一人5,000千円
- ・家族8,550千円
- ・労働保険、健康保険、厚生年金、福利厚生充実
- ・退職金制度の導入

労働時間短縮

- ・他産業なみの労働時間(年1,700~2,000時間)
- ・4週6休の導入
- ・個人労働の軽減

国際化への対応

- ・将来の乳価低下に対応
- ・生産調整に柔軟に対応

担い手育成・確保

- ・新規就農希望者の研修及び受け入れ
- ・常時雇用の実績

農業従事者減少の阻止

- ・地域内再雇用の場
- ・地域への波及効果による生産意欲の醸成

環境に優しい農業

- ・自然環境との調和
- ・都市住民、消費者、観光客との交流

新政策の先取り!...鶴居村農業発展に寄与

<http://www.aurens.or.jp/TMR/betsukai/index.html> (ほか)

農業・水産業

JAはまなか 緑の回廊プロジェクト(事例)

このプロジェクトは、JAはまなかによって、浜中町の豊かな自然を次世代につないでいくために、酪農家を中心としたまちぐるみでの取り組みで、平成14年には浜中町により「浜中町農村環境保全整備会議」も設立されている。

この会議では、土砂流入対策や環境保全・景観整備、経済と環境の両立などについて、具体的な取り組みが行われている。

【平成14年 桜並木の整備】



活動状況

- ・国営かんがい排水事業による排水路整備、河畔林整備
- ・緑の回廊整備に伴う林帯整備、桜並木整備
- ・牧草畑、パドック等の環境、景観に配慮した酪農基盤整備
- ・酪農家72戸から、町内牧草地の1.6%を占める192haの牧草地提供を受けている

釧路開発建設部調べ

農業・水産業

標津町地域HACCP推進委員会 (事例)

標津町は、秋鮭の生産量日本一を誇るが、積極的な衛生対策等地域をあげた水産物の品質高度化に対する取り組みのなかで、標津町地域HACCP推進委員会が設立された。

日本初の「水産食品安全管理システム」地域HACCPの実践

推進委員会の目的は、標津の豊かな海から獲れる秋サケやホタテ等の水産食料資源を「安心・安全で高品質」な状態で食卓届けるため、生産者から市場・加工場・運送業まで地域一体となって、従事者の健康管理、環境調査、衛生教育(人材育成)、生産・製造管理の記録等を実施し、地域HACCPを実践している。

またこれらの証として製造された製品には、認定査察後に「地域ハサップ認証製品」として認定し、「地域ハサップシール」を貼付する取り組みも実施している。



<http://www.ks.hkd.mlit.go.jp/profile/foresight/2004autumn/02.htm> | ほか

食産業の振興(マリンビジョン) 〔知床、羅臼地域、根室地域(落石地区)〕

マリンビジョンでは、1.水産物の安定供給基盤の確保、2.環境保全と循環型社会の構築、3.安全・安心な水産物の安定生産体制の確保、4.漁村・地域の総合的な振興を目指すべき姿として掲げており、地域の総合力向上やブランド化が期待されている。

- 羅臼漁港： 屋根付岸壁や低温清浄海水導入施設など
都市漁村交流の体験学習拠点や観光船発着施設など
- 落石漁港： 屋根付岸壁や清浄海水導入施設など
増養殖などの蓄養施設や海水交換施設、自然調和型施設など
都市漁村交流のための漁港内公園や直販施設、海のフットパス

〔羅臼漁港屋根付岸壁〕



〔羅臼漁港低温清浄海水取水管敷設状況〕



〔屋根付岸壁上での低温清浄海水の利用想像図(サケ漁)〕

釧路開発建設部調べ

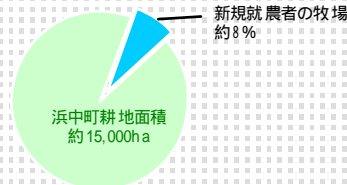
浜中町就農者研修牧場(事例)

浜中町では、全国に先駆けて「新規就農者研修牧場」を建設し、乳牛100頭を擁する近代的な設備のもとで効率的に酪農技術を習得できる体制を整えた。

町では、この施設に酪農未経験者などの就農を希望する多様な人々を研修生として受け入れ、空き牧場が発生したときに、技術の習得状況によって研修生にその牧場を紹介しているが、現在までに町内に11組の牧場が開設している。

現在、浜中町全体の耕地面積は約15,000haであるが、新規就農者による牧場はそのうち1,127.4ha(23戸、うち研修終了者11戸)であり、全体の約8%を担っていることになる。

〔浜中町就農者研修牧場〕

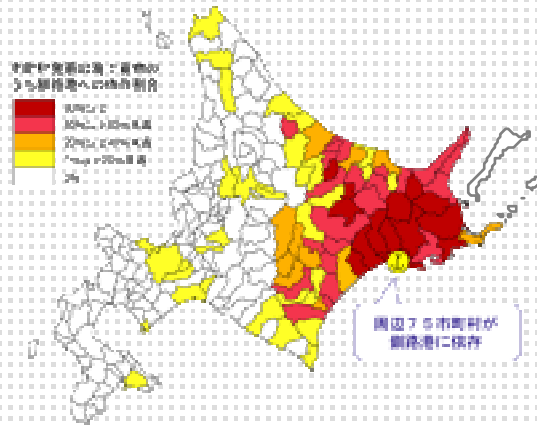


〔研修終了者の牧場が占める耕地面積の割合〕

<http://city.hokkai.or.jp/~nilkfarm/intor/intro.htm>〔ほか〕

釧路港の役割

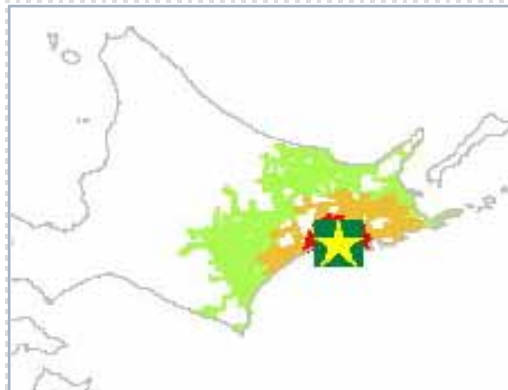
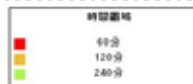
右図は釧路港を活用した道内市町村発着の海上貨物の流通の例を示したものであるが、釧路港に依存している市町村が広域にわたっていることがわかる。
 このように、流通の現状は非常に広域的であることから、物流を検討する際には、広範囲な交通アクセスの改善なども考慮する必要がある。



釧路開発建設部資料

釧路港を起点とした時間圏域

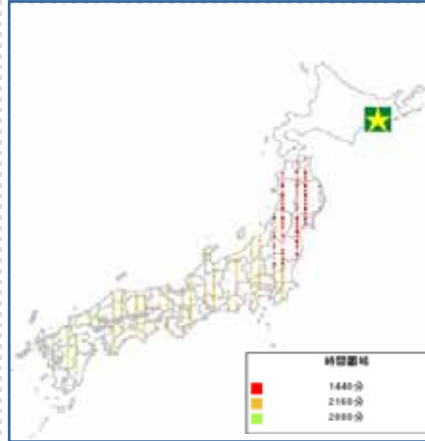
釧路港を起点とした自動車による道内時間圏域をみると、120分で釧路管内をほぼカバーしている。
 釧路港への依存度が高い釧路、十勝、オホーツクは一部を除いて240分圏となっているほか、道北方面は240分圏外となっており、これら時間の短縮が求められる。



注) 移動時間は「NITAS」の「平均旅行時間」による。
 地域や高速、国道、道道などの種別により異なるが、道内国道は概ね平均時速42km程度。
 総合交通分析システム(NITAS)により未来総研作成

釧路港を起点とした道外時間圏域

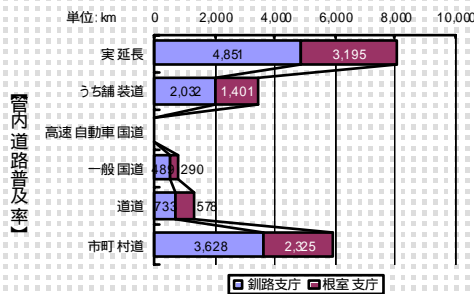
釧路港を起点として、船便による道外への輸送時間（時間圏域）をみると、東北方面が1日圏内となり、関東、中部、関西方面など本州の大半は1日半圏内となる。
 なお、九州及び四国と中国地方の一部が2日圏内となっているが、いわゆる「大消費地」向けには1日半が目安となる。



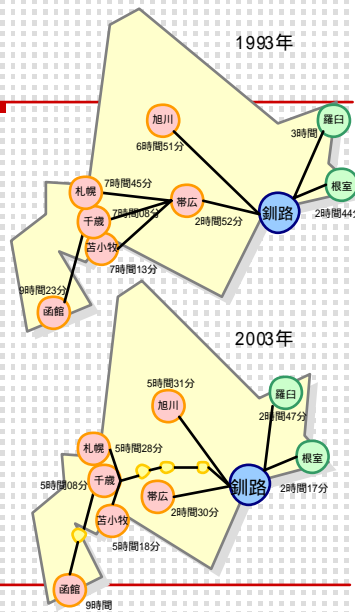
注) 移動時間は「NITAS」の「平均旅行時間」による。
 地域や高速、国道、道道などの種別により異なるが、道内国道は概ね平均時速42km程度。
 総合交通分析システム（NITAS）により未来総研作成

道路による移動の高速化

札幌や旭川などの移動時間は、高速道などにより20%以上の短縮化が図られている。
 一方で管内の道路実延長距離は8,046kmとなっているが、根室や羅臼、近隣の帯広などの時間距離はあまり短縮化が進んでいない。



道路による移動時間の推移



北海道の道路ポケットブック2004（北海道開発局）等により作成